

## 計算書類に対する注記(法人全体)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び中小企業退職金制度に加入している。(準職員は除く)

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サ - ビス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
- (3) 法人本部拠点区分計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (4) 美保の里拠点区分計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (5) 美保の里拠点区分資金収支明細書
- (6) 美保の里拠点区分事業活動明細書
- (7) 各拠点区分におけるサ - ビス内容
  - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
  - イ 美保の里拠点区分(社会福祉事業)
    - ・特別養護老人ホ - ム 美保の里
    - ・短期入所生活介護事業(予防含む) 美保の里

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	447,127,912	0	21,122,235	426,005,677
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	448,127,912	0	21,122,235	427,005,677

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

### (1) 担保に供されている資産

建物(基本財産) 426,005,677 円

### (2) 担保している債務の種類および金額

設備資金借入金(一年以内返済予定額含む) 20,180,000 円

## 9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	426,005,677	328,671,967	426,005,677
小 計	426,005,677	328,671,967	426,005,677
その他の固定資産			
構築物	369,622	690,378	369,622
車輛運搬具	9,379,622	4,403,025	9,379,622
器具及び備品	3,817,683	34,503,686	3,817,683
権利	705,200	0	705,200
ソフトウェア	157,815	473,445	157,815
小 計	54,500,476	40,070,534	14,429,942
合 計	809,178,120	368,742,501	440,435,619

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収額	30,260,180		30,260,180
合 計	30,260,180		30,260,180

**11.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**12.関連当事者との取引内容**

該当なし

**13.重要な偶発債務**

該当なし

**14.重要な後発事象**

該当なし

**15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

特になし

## 計算書類に対する注記(本部拠点)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサ - ビス区分

本部拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

該当なし

**10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

特になし

## 計算書類に対する注記(美保の里拠点)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定額法
- ・無形固定資産・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び中小企業退職金制度に加入している。(準職員は除く)

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サ - ビス区分

当該拠点の作成する計算書類は、以下のとおりとなっている。

- (1) 美保の里拠点区分計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) 美保の里拠点区分資金収支明細書
- (3) 美保の里拠点区分事業活動明細書
- (9) 拠点区分におけるサ - ビス内容

美保の里拠点区分(社会福祉事業)

- ・特別養護老人ホ - ム 美保の里
- ・短期入所生活介護事業(予防含む) 美保の里

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	447,127,912	0	21,122,235	426,005,677
合 計	447,127,912	0	21,122,235	426,005,677

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産

建物(基本財産) 426,005,677 円

(2) 担保している債務の種類および金額

設備資金借入金(一年以内返済予定額含む) 20,180,000 円

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	754,677,644	328,671,967	426,005,677
小計	754,677,644	328,671,967	426,005,677
その他の固定資産			
構築物	1,060,000	690,378	369,622
車輛運搬具	13,782,647	4,403,025	9,379,622
器具及び備品	38,321,369	34,503,686	3,817,683
権利	705,200	0	705,200
ソフトウェア	631,260	473,445	157,815
小計	54,500,476	40,070,534	14,429,942
合計	809,178,120	368,742,501	440,435,619

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収額	30,260,180		30,260,180
合計	30,260,180		30,260,180

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし